

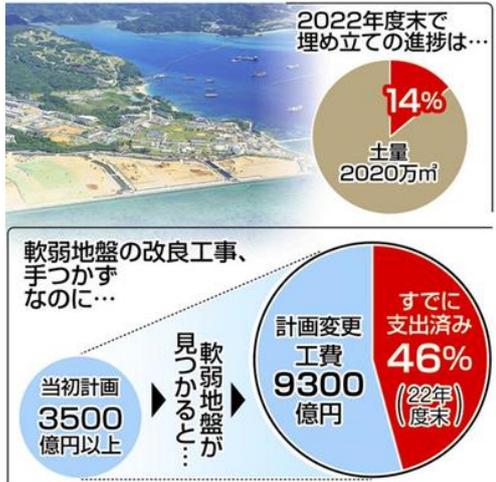


辺野古訴訟、沖縄県の敗訴が確定

米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設計画をめぐり、軟弱地盤の発覚に伴って防衛省が申請した設計変更を承認するよう、国が県に「是正指示」を出したのは、違法な国の関与だと県が取り消しを求めた訴訟で、最高裁第一小法廷(岡正晶裁判長)は9月4日、県の上告を棄却する判決を言い渡し、県の敗訴が確定しました。

設計変更を承認する法的義務を負う玉城デニー沖縄知事は、27日「判決の内容を精査した上で対応を検討する必要がある、勧告期限までの承認は困難」として、国の勧告を受け入れない方針を表明し、国に文書で回答しました。今後の展開により、国による承認の「代執行」が予見されます。

辺野古新基地建設 工費さらに膨らむ恐れも



「辺野古工事費底なし」
 総工費は軟弱地盤対策のため、9300億円に膨らむ。22年度末時点で、4000億円以上投入するも、埋め立ての進捗率は14%で、工事費の半分を使い切る。

40年超の高浜原発2号機 再稼働 老朽原発への依存高まる

関西電力は9月15日、運転開始から47年が過ぎ、国内で2番目に古い高浜原発2号機(福井県)を再稼働させました。40年を超えて稼働する原発は、高浜2号機で3基目(高浜1・2号機、美浜3号機)。国内の原発33基のうち、これで12基が稼働。原発活用を進める岸田政権の下、古い原発への依存がより強まっています。



高浜原発 2号機の原子炉を起動する様子

福島第一原発の事故を受け、原発の運転期間は「原則 40 年」となり、原子力規制委員会が認めれば最長 20 年延長できる。これまで「極めて例外的」とされた「延長」が、今ではほぼ常態化しています。

続々と原発の再稼働、運転延長が実施される中、安全性への不安は拭えません。



軟弱地盤の改良のため、水深70メートルの海底に7万本以上の杭を打ち込むなどの追加工事が必要とされている。

—沖縄知事 国連人権理事会で辺野古移設批判—

沖縄県の玉城デニー知事は9月18日(日本時間19日)、スイス・ジュネーブの国連欧州本部で開かれている国連人権理事会に出席し、在日米軍基地が沖縄に集中している現状や日本周辺の緊張を高める軍事力増強への懸念、米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設計画に反対の民意が顧みられていない現状を訴えました。



平和川柳[このデタラメを忘れない]

しっかりせい デジタル庁に 喝はいる
 肅々と 放流ありき 汚染水
 マスコミが 村度やめた ジャニーズに

東戸塚9条の会勉強会

10月14日(土) 10~12時
 東戸塚地区センター 工芸室
 9の日宣伝は
 10月9日(休日) 13時~14時東戸塚駅

2024 年度概算要求

大軍拡7.7兆円軍事費計上

「戦争国家」づくり本格化

岸田文雄自公政権は、来年度の概算要求に 7.7 兆円もの防衛費（軍事費）を計上しました。

昨年末に決定した敵基地攻撃能力の保有と軍事費の倍増（2023～2027 年度の 5 力年の軍事費 43.5 兆円）を中核にした「安保 3 文書」に基づく「戦争国家づくり」を本格的に進めるための予算措置です。

専守防衛のタガが外れたミサイル大軍拡

要求には、8 種類もの敵基地攻撃兵器 = 長射程の「スタンド・オフ・ミサイル」の取得・量産・開発・研究費として約 7,500 億円を計上しました。23 年度予算で一括購入する米国製の長距離巡航ミサイル・トマホークを含めれば実に 9 種類（下図参照）です。「専守防衛」どころか、タガが外れた異常なミサイル大軍拡が実相です。

【超音速誘導弾】

音速の 5 倍以上で低空飛行する「極超音速誘導弾」の開発費・量産費に約 800 億円を計上。

【12 式地对艦誘導弾能力向上型】

射程を 1,000 キロ程度に延ばす「12 式地对艦誘導弾能力向上型」（地上発射型）の取得に 951

23	24	25	26	27	28	29	30	31年度	射程	開発企業
12式地对艦誘導弾能力向上型の開発 ※地上発射型は23年度量産									約1000*	三菱重工
潜水艦発射型誘導弾の開発									?	三菱重工
新地对艦・地对地精密誘導弾の開発									1000*、超	(未定)
島しょ防衛用高速滑空弾能力向上型の開発									約2000*	三菱重工
極超音速誘導弾の研究									約3000*	三菱重工
トマホークの取得 ※23年度に400発の取得費を計上									約1600*	レイセオン
JSMの取得 ※18年度以降予算を計上し、取得									約500*	KDA
JASSMの取得 ※23年度以降予算を計上し、取得									約900*	ロッキード社
目標観測弾の開発									?	三菱重工

億円を要求。艦艇や地上目標を攻撃する新型の「精密誘導弾」の開発に 320 億円を盛り込みました。

敵基地攻撃へ日米統合 (IAMD) 本格強化

要求には、敵基地攻撃と「ミサイル防衛」を一体化させる「統合ミサイル防衛 (IAMD)」の本格的強化のために約 1 兆 2,700 億円を計上し

ました。中国やロシアが開発を進める極超音速滑空弾を迎撃する新型ミサイル「GPI (滑空段階迎撃用誘導弾)」の日米共同開発に 750 億円を初めて計上。イーグリス・システム搭載艦 2 隻の建造費として 3,797 億円を計上しました。

「統合司令部」創設

陸海空自衛隊を一元的に指揮する常設の「統合司令部」（約 240 人規模）の創設を明記しました。

また、南西地域の離島などに部隊や装備を速やかに運べるようにするため、陸海空共同の部隊として「自衛隊海上輸送群」を創設するとして、輸送用船舶の取得費を計上しました。

司令部の地下化など自衛隊基地の強靱化に 8,043 億円を計上。そのうち長射程ミサイルなどの弾薬庫の整備に 221 億円を充てます。

継戦能力の強化に向けた弾薬の確保

要求には、継戦能力の強化に向けた弾薬の確保に 9,303 億円を計上しました。

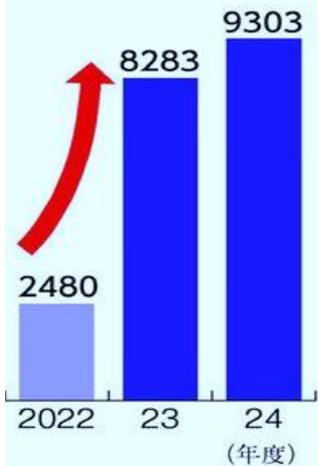
ロシアのウクライナ侵略戦争にみられるように実際の戦闘では安価で短距離のミサイルも多く使われます。その実際の戦闘に向けての弾薬確保のための経費です。

「戦争の準備」でなく「戦争にしない覚悟」を

このように、来年度の軍事費の概算要求は専ら「戦争・戦闘への準備」であり、日本は「戦時体制に入りつつあるとさえ言えます。

今必要なのは、「絶対に戦争にはしない」との覚悟であり、そのための外交交渉などの「平和への準備」をすることです。

弾薬の整備費の推移 (億円)



※2024年度は概算要求